

第 27 期 貸借対照表及び損益計算書

東京都渋谷区神宮前五丁目 52 番 2 号
株式会社フォーバル
代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫

貸 借 対 照 表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,084,851	流 動 負 債	5,039,951
現 金 及 び 預 金	1,613,333	買 掛 金	1,494,105
受 取 手 形	19,410	短 期 借 入 金	2,000,000
売 掛 金	1,865,963	一年内返済予定の長期借入金	33,200
た な 卸 資 産	253,864	未 払 金	847,644
前 払 費 用	129,403	未 払 費 用	510,508
繰 延 税 金 資 産	95,940	未 払 法 人 税 等	41,472
短 期 貸 付 金	1,261,118	前 受 金	50,455
未 収 入 金	600,533	そ の 他	62,564
そ の 他	303,132		
貸 倒 引 当 金	△57,847		
		固 定 負 債	1,325,274
固 定 資 産	11,443,514	長 期 借 入 金	50,200
有 形 固 定 資 産	491,263	繰 延 税 金 負 債	255,651
建 物	180,616	退 職 給 付 引 当 金	1,019,422
車 両 運 搬 具	78		
器 具 備 品	252,925	負 債 合 計	6,365,225
土 地	44,640	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	13,002	株 主 資 本	9,881,419
無 形 固 定 資 産	940,880	資 本 金	4,150,294
営 業 権	559,941	資 本 剰 余 金	4,014,294
ソ フ ト ウ ェ ア	364,664	資 本 準 備 金	4,014,294
電 話 加 入 権	16,274	利 益 剰 余 金	1,779,182
投資その他の資産	10,011,370	利 益 準 備 金	205,893
投 資 有 価 証 券	4,140,525	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,573,288
関 係 会 社 株 式	5,251,944	別 途 積 立 金	1,000,000
長 期 貸 付 金	261,551	繰 越 利 益 剰 余 金	573,288
長 期 前 払 費 用	61,800	自 己 株 式	△62,352
差 入 保 証 金	551,032		
そ の 他	147,663	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,281,721
貸 倒 引 当 金	△342,647	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,281,721
投 資 損 失 引 当 金	△60,500		
		純 資 産 合 計	11,163,140
資 産 合 計	17,528,366	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,528,366

損 益 計 算 書

平成 18 月 4 月 1 日から
平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,057,245
売 上 原 価		7,853,044
売 上 総 利 益		5,204,201
販売費及び一般管理費		6,629,423
営 業 損 失		1,425,222
営 業 外 収 益		
受取利息	16,145	
受取配当金	333,479	
その他	27,140	376,765
営 業 外 費 用		
支払利息	17,730	
投資事業組合損失	9,075	
貸倒引当金繰入額	10,000	
その他	637	37,443
経 常 損 失		1,085,900
特 別 利 益		
固定資産売却益	324	
投資有価証券売却益	563,007	
関係会社株式売却益	171,653	734,984
特 別 損 失		
固定資産除売却損	44,103	
投資事業整理損	615,000	
投資損失引当金繰入額	10,500	
減損損失	7,691	677,294
税 引 前 当 期 純 損 失		1,028,210
法人税、住民税及び事業税	23,182	
過年度法人税等戻入額	△18,250	
法 人 税 等 調 整 額	△28,665	△23,733
当 期 純 損 失		1,004,477

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・移動平均法による低価法

貯蔵品・・・・・・移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物 3～22年

・車両運搬具 2年

・器具備品 2～15年

但し、器具備品の一部については、以下の方法によっております。

・ア ダ プ タ ー 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。

(2) 無形固定資産・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

営業権（のれんに相当するものは除く。）については、効果が発現すると見積もられる期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金・・・・ 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投 資 損 失 引 当 金・・・・ 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 当期より、会社法及び会社計算規則に基づいて、計算書類等を作成しております。

6. 会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

この変更に基づき、資本の部を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等の項目に区分して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は11,163,140千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

(1) 担保に提供している資産	定期預金	2,000千円
	投資有価証券	190,500千円
	計	192,500千円
(2) 担保に係る債務	買掛金	602千円
	一年内返済予定の長期借入金	33,200千円
	長期借入金	50,200千円
	計	84,002千円

2. 有形固定資産減価償却累計額 585,903千円

3. 偶発債務

子会社の営業取引及びリース契約に対し債務保証を行っております。

株式会社フォーバルテレコム 247,001千円

(注) 上記のうち、株式会社フォーバルテレコムは、リース契約246,380千円に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,706,637千円
長期金銭債権	215,000千円
短期金銭債務	349,624千円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 4,300千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	売上高	840,019千円
	仕入高	1,616,906千円
	上記以外の営業取引高	529,140千円
	営業取引以外の取引高	355,497千円

2. 子会社の株式会社セブンライズ及び株式会社フォーバライブが事業から撤退するにあたり、両社への出資金 360,000 千円及び貸付金等 255,000 千円を投資事業整理損 615,000 千円として計上しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）					
未払費用					64,912千円
貸倒引当金					19,566千円
その他の					11,461千円
繰延税金資産（流動）合計					95,940千円
繰延税金資産（固定）					
退職給付引当金					414,803千円
投資事業整理損					250,243千円
繰越欠損金					246,070千円
貸倒引当金					116,598千円
投資有価証券評価損					45,369千円
投資損失引当金					24,617千円
その他の					38,773千円
繰延税金資産（固定）小計					1,136,474千円
評価性引当額					△ 512,793千円
繰延税金資産（固定）合計					623,681千円
繰延税金負債（固定）					
その他有価証券評価差額金					△ 879,333千円
繰延税金負債（固定）合計					△ 879,333千円
繰延税金負債（固定）の純額					△ 255,651千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率 （調整）	40.69%
交際費等永久に損金不算入の項目	△ 1.41%
住民税均等割	△ 2.26%
過年度法人税等戻入額	1.78%
受取配当金等永久に益金不算入の項目	13.08%
評価性引当額	△ 48.69%
その他	△ 0.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.31%

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン等事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
器 具 備 品	12,777	6,345	6,431
合 計	12,777	6,345	6,431

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	40,479千円
1 年超	42,640千円
合計	83,119千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,779千円
減価償却費相当額	2,555千円
支払利息相当額	272千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

2. 貸主側

転貸リース

(1) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	37,887千円
1 年超	38,535千円
合計	76,422千円

(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度としての厚生年金基金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、厚生年金基金制度については、全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出しております。当該基金が退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。同基金の年金資産の残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は 4,357,866 千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△1,129,188 千円
ロ. 未積立退職給付債務	△1,129,188 千円
ハ. 未認識数理計算上の差異	109,765 千円
ニ. 退職給付引当金	△1,019,422 千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

イ. 勤務費用	91,273 千円
ロ. 利息費用	20,639 千円
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	40,998 千円
ニ. 出向先負担金受入額	△45,400 千円
ホ. 確定拠出年金への掛金支払額	73,145 千円
ヘ. 厚生年金基金掛金拠出額	220,191 千円
ト. 退職給付費用計	400,847 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から 5 年

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)フォーバルテレコム	所有 直接 75.5%	債務保証 役員の兼任	リース契約に對 する債務保証(1)	246,380	—	—
子会社	(株)エーゼット	所有 直接 50%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(2)	219,000	短期貸付金	219,000
子会社	(株)クアンクール	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付(2)	—	長期貸付金	215,000
子会社	Forval International, Inc.	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(2)	241,000	短期貸付金	339,000
子会社	(株)フォーバルキャリア ファーム	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(2)	646,516	短期貸付金	626,516

取引条件及び取引条件決定方針等

- (1) 株式会社フォーバルテレコムのリース契約（5年間）に対して債務保証をしております。なお、株式会社フォーバルテレコムはリース会社に対し、前払リース料として 164,253 千円を提供しております。また、保証料は受領しておりません。
- (2) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産	811円01銭
2. 1 株当たり当期純損失	72円84銭